

平成21年 9月 4日  
高 知 県 財 政 課

平成20年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成20年度都道府県決算状況調	平成22年 2 月公表予定
平成20年度都道府県財政指数表	平成22年 4 月 //
平成22年度版地方財政の状況（地方財政白書）	平成22年 3 月 //
平成20年度地方財政統計年報	平成22年 8 月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、例えば高知県では中小企業支援のための融資のように、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計とに分かれています。ただし、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどから、そのままでは財政比較等が困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

## 目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方特例交付金	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	県債	P.2
7	その他の歳入	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	積立基金	P.4
4	起債制限比率	P.4
5	県債現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成20年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,234億80百万円、歳出総額4,155億95百万円で、形式収支は78億85百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源52億66百万円を差し引いた実質収支は、26億19百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、44百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額と繰上償還金を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は6億48百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で1.3%の減、歳出総額で1.5%の減となった。

財政関係指数では、景気の悪化による県税収入の減少などがあった一方で、人件費の減や臨時財政対策債の増などにより、経常収支比率は昨年度から0.3%減の98.6%となった。

また、財政力指数は5年連続して全国46位であった。

[第1表] 20年度決算収支見込み

(単位 百万円 %)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
歳入総額 A	423,480	428,903	△ 5,423	△ 1.3
歳出総額 B	415,595	421,789	△ 6,194	△ 1.5
形式収支 C(A-B)	7,885	7,114	771	10.8
繰り越すべき財源 D	5,266	4,538	728	16.0
実質収支 E(C-D)	(7) 2,619	(1) 2,576	43	1.7
単年度収支 F(ア-I)	44	△ 642	686	106.9
財政調整基金積立 G	24	41	△ 17	△ 41.5
財政調整基金取崩 H		5,610	△ 5,610	皆減
繰上償還金 I	580	787	△ 207	△ 26.3
実質単年度収支 (F+G-H+I)	648	△ 5,424	6,072	111.9

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額	4,657	4,395	4,289	4,235
歳出総額	4,542	4,318	4,218	4,156
形式収支	115	77	71	79
繰越財源	57	45	45	53
実質収支	58	32	26	26

## II 歳入決算額の状況 [第3表]

### 1 県税

金融危機の影響によって企業収益が大幅に落ち込み、株価の下落や株取引の低迷等により、法人事業税が対前年度比7.6%（10億72百万円）の減となったことに加え、従来から減少傾向にある自動車税が対前年度比3.5%（3億17百万円）の減、4月の道路特定財源暫定税率失効の影響により軽油引取税も対前年度比13.1%（7億44百万円）の減となった。

この結果、県税全体では対前年度比4.7%（35億29百万円）の減収となった。

### 2 地方特例交付金

個人県民税における住宅ローン減税の実施に伴う減収を補てんするための減収補てん特例交付金や、暫定税率の失効期間中の減収を補てんするための地方税減収補てん臨時交付金が交付されたことにより、対前年度比112.7%（5億61百万円）の増となった。

### 3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地方再生対策費の創設などにより、対前年度比2.4%（44億74百万円）の増となった。

### 4 国庫支出金

普通建設事業費支出金や災害復旧事業費支出金が減になった一方、地方道路整備臨時交付金の増や、地域活性化・生活対策臨時交付金、ふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金等の交付により、対前年度比17.7%（104億22百万円）の増となった。

### 5 繰入金

財源不足に対応するための財政調整基金の取り崩しを行わなかったことなどにより、対前年度比16.6%（18億74百万円）の減となった。

### 6 県債

退職手当債や老人福祉施設等整備事業債、道路橋梁事業債、砂防事業債などの減により、対前年度10.3%（70億26百万円）の減となった。

### 7 その他の歳入

寄附金はふるさと寄附金の創設などにより、対前年度比271.4%（38百万円）の増となった。諸収入については、公営企業貸付金元利収入の減少などにより、対前年度比13.8%（34億44百万円）の減となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円 %)

	20 年度		19 年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	70,822	16.7	74,351	17.3	△ 3,529	△	4.7	
地方譲与税	2,620	0.6	2,862	0.7	△ 242	△	8.5	
地方特例交付金	1,059	0.3	498	0.1	561		112.7	
地方交付税	170,528	40.3	170,393	39.7	135		0.1	
交安交付金	294	0.1	325	0.1	△ 31	△	9.5	
国庫支出金	69,284	16.4	58,862	13.7	10,422		17.7	
分担金及び負担金	3,052	0.7	3,401	0.8	△ 349	△	10.3	
使用料及び手数料	6,092	1.4	6,171	1.4	△ 79	△	1.3	
財産収入	1,887	0.4	1,619	0.4	268		16.6	
寄附金	52	0.0	14	0.0	38		271.4	
繰入金	9,446	2.2	11,320	2.7	△ 1,874	△	16.6	
繰越金	5,814	1.4	6,087	1.4	△ 273	△	4.5	
諸収入	21,437	5.1	24,881	5.8	△ 3,444	△	13.8	
県債	61,093	14.4	68,119	15.9	△ 7,026	△	10.3	
うち臨時財政対策債	24,251	5.7	19,912	4.6	4,339		21.8	
歳入合計	423,480	100.0	428,903	100.0	△ 5,423	△	1.3	
依存財源	304,878	72.0	301,059	70.2	3,819		1.3	
自主財源	118,602	28.0	127,844	29.8	△ 9,242	△	7.2	
実質的な地方交付税	194,779	46.0	190,305	44.3	4,474		2.4	

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

### Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

#### 1 人件費

退職手当の減に加え、定数削減に取り組んだことにより職員給が減となったため、全体では対前年度比3.4%（46億41百万円）の減となった。

#### 2 補助費等

平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行したことによる負担金の増などにより、対前年度比2.3%（15億19百万円）の増となった。

#### 3 普通建設事業費

補助事業については、連続立体交差事業費や、道路補修費、道路特殊改良費の事業量の減少などにより対前年比8.2%（31億66百万円）の減となった。

また、単独事業費については、新しいまちづくり交付金の廃止などにより9.3%（22億36百万円）の減となった。

この結果、普通建設事業費全体では対前年度比6.9%（51億97百万円）の減となった。

#### 4 災害復旧事業費

台風や豪雨による災害発生が少なかったことにより、対前年度比26.9%（12億68百万円）の減となった。

#### 5 その他の歳出

公債費については、一般単独事業債の償還額が増加した一方、臨時財政対策債や一般公共事業債の償還額が減少したことなどにより対前年比1.0%（8億33百万円）の減となった。

積立金については、国の経済対策に伴う地域活性化・生活対策臨時基金積立金、緊急雇用創出臨時特例基金積立金やふるさと雇用再生特別基金積立金等の積み立てにより対前年比713.8%（135億円41百万円）の増となった。

貸付金については、地域中小企業応援ファンド造成資金貸付金や病院事業貸付金などの減少により対前年比35.3%（87億89百万円）の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円 %)

	20年度	構成比	19年度	構成比	増減額	増減率
人件費	129,933	31.1	134,574	31.9	△ 4,641	△ 3.4
うち職員給	96,456	23.8	98,517	23.4	△ 2,061	△ 2.1
うち退職手当	11,646	2.8	13,559	3.2	△ 1,913	△ 14.1
物件費	13,962	3.3	14,427	3.4	△ 465	△ 3.2
維持補修費	4,861	1.2	4,928	1.2	△ 67	△ 1.4
扶助費	10,252	2.5	10,062	2.4	190	1.9
補助費等	66,551	16.0	65,032	15.4	1,519	2.3
普通建設事業費	70,159	16.9	75,356	17.9	△ 5,197	△ 6.9
補助事業費	35,612	8.6	38,778	9.2	△ 3,166	△ 8.2
単独事業費	21,694	5.2	23,930	5.7	△ 2,236	△ 9.3
国直轄負担金	12,853	3.1	12,648	3.0	205	1.6
災害復旧事業費	3,443	0.8	4,711	1.1	△ 1,268	△ 26.9
公債費	83,411	20.1	84,244	20.0	△ 833	△ 1.0
積立金	15,438	3.7	1,897	0.4	13,541	713.8
投資及び出資金	929	0.2	907	0.2	22	2.4
貸付金	16,105	3.9	24,894	5.9	△ 8,789	△ 35.3
繰出金	551	0.1	757	0.2	△ 206	△ 27.2
歳出合計	415,595	100.0	421,789	100.0	△ 6,194	△ 1.5
うち義務的経費	223,596	53.8	228,880	54.3	△ 5,284	△ 2.3
うち投資的経費	73,602	17.7	80,067	19.0	△ 6,465	△ 8.1

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

#### IV 財政指標等 [第5表、第6表]

##### 1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、景気の悪化による法人事業税の減や、4月の暫定税率の失効により県税収入は減となったものの、地方特例交付金や臨時財政対策債が増加したことにより歳入全体では増になったことに加え、定数削減や給与カットにより人件費の削減などで歳出を圧縮したことにより、前年度から0.3ポイント下回る98.6%となった。

##### 2 財政力指数

財政力指数（平成18～20年度の3カ年平均）は、0.25096と前年度（0.24476）に引き続き全国46位であった。

##### 3 積立基金

国の経済対策により、ふるさと雇用再生特例基金に66億円、地域活性化・生活対策臨時基金に26億46百万円、緊急雇用創出臨時特例基金に15億円、障害者自立支援対策特例基金に13億28百万円などを積み立て、翌年度以降の事業に充当することとし、特定目的基金の平成20年度末残高は前年度末より131億75百万円（83.2%）増加して290億6百万円となった。

一方で、財政調整的な基金である減債基金のルール外分は地方債の償還に対応するため70億32百万円を取り崩したことなどにより、年度末残高は54億22百万円（17.7%）減少して252億21百万円となった。

積立基金全体の年度末残高は、前年度末より72億52百万円（13.3%）増加して544億91百万円となった。

##### 4 起債制限比率

公債費が財政規模に占める割合を示す起債制限比率は、これまでの地方債発行抑制の取り組みにより、公債費が平成16年度をピークに減少しており、前年度から0.7ポイント下回る14.3%と3年連続で減となった。

##### 5 県債現在高

一般公共事業債や一般単独事業債などが減となったことから、前年度末より1.0%（81億51百万円）減少し、7,794億58百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円 %)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	起債制限比率	県債現在高
10	84.5 (85.2)	0.22738		13.3	705,727
11	84.3 (84.5)	0.21797		13.8	735,001
12	85.4 (85.6)	0.20504		14.3	742,256
13	88.8 (92.8)	0.19700		14.4	748,802
14	90.7 (99.3)	0.19922		14.9	770,623
15	91.0(108.4)	0.20340		15.3	795,121 (794,397)
16	97.3(111.4)	0.20639	17.3	16.1	800,231 (798,937)
17	96.3(106.4)	0.21643		16.2	795,986 (794,123)
18	97.4(106.4)	0.23294	16.9	15.9	791,929 (788,928)
19	98.9(107.1)	0.24476	16.7	15.0	790,611 (787,609)
20	98.6(108.7)	0.25096		14.3	784,167 (779,458)

$$\text{経常収支比率 (\%)} = (\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源}) \times 100$$

※13年度からは経常一般財源に減税補てん債および臨時財政対策債を加えた額とする。

※( )書きは12年度までは減税補てん債を除いた場合、13年度からは減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

$$\text{実質公債費比率 (\%)} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div (E-D) \quad (3\text{カ年平均})$$

A=地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）、B=地方債の元利償還金に準ずるもの

C=元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D=普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E=標準財政規模

県債現在高

(注) ( )書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
1 0	3,733	53,726	16,670	16,906	24,620	74,365
1 1	3,733	49,945	18,305	14,139	22,070	67,817
1 2	3,707	43,703	17,170	23,261	20,911	70,671
1 3	3,683	38,663	16,568	27,630	20,285	69,976
1 4	3,662	33,468	16,293	20,143	19,989	57,273
1 5	3,313	34,503 (33,778)	21,202	16,694	24,549	54,510 (53,785)
1 6	0	35,350 (34,057)	25,605	15,220	25,639	50,570 (49,277)
1 7	1,996	36,171 (34,308)	29,308	9,243	31,338	47,410 (45,547)
1 8	5,233	37,162 (34,161)	31,626	15,654	36,893	58,049 (55,048)
1 9	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	30,643	50,240 (47,239)
2 0	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006	25,221	59,199 (54,491)

(注) 各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) ( ) 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額（ルール分）を除いたもの。